

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	31,300	29,705
経常利益	2,977	2,187
親会社に帰属する四半期純剰余	1,654	1,558
四半期包括利益	△1,738	4,148

項目	2018年度末	2019年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	421,207	435,187
ソルベンシー・マージン比率	1,040.1%	1,103.3%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,287,537	1,155,888
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		212,307	206,057
金銭の信託		21,669	20,146
有価証券		33,403,624	35,025,247
貸付金		5,019,827	4,877,682
有形固定資産		912,057	904,813
無形固定資産		467,182	439,912
代理店貸		1,578	1,155
再保険貸		164,308	158,316
その他資産		428,437	517,447
退職給付に係る資産		91,988	106,322
繰延税金資産		2,994	1,929
支払承諾見返		22,563	19,888
貸倒引当金		△5,361	△6,083
資産の部合計		42,120,715	43,518,725
(負債の部)			
保険契約準備金		35,321,301	35,700,710
支払準備金		738,628	706,133
責任準備金		34,339,715	34,705,974
社員配当準備金		242,957	288,603
代理店借		2,937	2,686
再保険借		1,187	1,006
社債		589,098	668,187
その他負債		1,012,377	1,581,236
退職給付に係る負債		6,995	6,942
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		816,962	859,888
繰延税金負債		281,498	378,288
再評価に係る繰延税金負債		79,370	79,232
支払承諾		22,563	19,888
負債の部合計		38,134,293	39,298,070
(純資産の部)			
基金		260,000	250,000
基金償却積立金		670,000	730,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		499,135	424,801
基金等合計		1,429,588	1,405,253
その他有価証券評価差額金		2,442,225	2,713,980
繰延ヘッジ損益		41,253	40,858
土地再評価差額金		117,898	117,543
為替換算調整勘定		△44,976	△63,666
退職給付に係る調整累計額		△273	6,000
その他の包括利益累計額合計		2,556,127	2,814,716
非支配株主持分		705	684
純資産の部合計		3,986,421	4,220,655
負債及び純資産の部合計		42,120,715	43,518,725

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度第3四半期連結累計期間	2019年度第3四半期連結累計期間
		〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕	〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,130,056	2,970,554
保険料等収入		2,306,308	2,131,940
資産運用収益		728,690	744,909
(うち利息及び配当金等収入)	(633,726)	(657,876)
(うち金銭の信託運用益)	(—)	(367)
(うち有価証券売却益)	(15,100)	(14,192)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(28,430)
その他経常収益		95,058	93,703
経常費用		2,832,307	2,751,793
保険金等支払金		1,796,647	1,843,900
(うち保険金)	(539,017)	(528,746)
(うち年金)	(460,788)	(461,990)
(うち給付金)	(389,214)	(396,295)
(うち解約返戻金)	(340,509)	(386,634)
責任準備金等繰入額		333,969	224,019
責任準備金繰入額		333,895	223,950
社員配当金積立利息繰入額		74	68
資産運用費用		224,976	211,172
(うち支払利息)	(25,431)	(32,617)
(うち金銭の信託運用損)	(199)	(—)
(うち有価証券売却損)	(20,236)	(6,096)
(うち有価証券評価損)	(10,321)	(11,732)
(うち特別勘定資産運用損)	(30,540)	(—)
事業費		349,223	351,629
その他経常費用		127,491	121,071
経常利益		297,748	218,760
特別利益		183	—
固定資産等処分益		183	—
特別損失		108,805	45,867
固定資産等処分損失		932	1,061
減損損失		1,138	1,495
偶発損失引当金繰入額		0	0
価格変動準備金繰入額		106,224	42,936
不動産圧縮損		—	4
社会厚生事業増進助成金		503	368
その他特別損失		6	—
税金等調整前四半期純剰余		189,126	172,893
法人税及び住民税等		19,546	15,051
法人税等調整額		2,704	1,917
法人税等合計		22,251	16,969
四半期純剰余		166,875	155,923
非支配株主に帰属する四半期純剰余		1,389	64
親会社に帰属する四半期純剰余		165,486	155,859

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度第3四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕	2019年度第3四半期連結累計期間 〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		166,875	155,923
その他の包括利益		△340,734	258,943
その他有価証券評価差額金		△340,640	268,977
繰延ヘッジ損益		2,172	△395
為替換算調整勘定		3,018	△16,776
退職給付に係る調整額		△2,603	6,273
持分法適用会社に対する持分相当額		△2,681	864
四半期包括利益		△173,858	414,867
親会社に係る四半期包括利益		△175,262	414,803
非支配株主に係る四半期包括利益		1,404	64

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)

- 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの

- 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	242,957百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	169,630百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	124,053百万円
利息による増加等	68百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	288,603百万円

4. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

5. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は2,870,557百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は95,555百万円であります。

7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	1 件	565	906	1,471
遊休不動産等	5 件	1	22	23
合 計	6 件	567	928	1,495

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は39,647百万円、のれんの償却額は5,647百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,305,541	7,812,422
基金等	889,822	934,191
価格変動準備金	816,962	859,888
危険準備金	710,739	725,738
異常危険準備金	10,556	10,953
一般貸倒引当金	1,091	1,043
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,048,988	3,385,047
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	406,485	409,447
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△424	8,270
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	909,388	891,088
負債性資本調達手段等	560,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,581	△156,800
その他	107,777	102,818
リスクの合計額	1,404,686	1,416,174
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	162,499	163,456
一般保険リスク相当額 R ₅	1,763	1,791
巨大災害リスク相当額 R ₆	465	483
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	69,535	73,715
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	146,477	143,218
最低保証リスク相当額 R ₇	11,035	8,560
資産運用リスク相当額 R ₃	1,195,209	1,211,379
経営管理リスク相当額 R ₄	31,739	32,052
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,040.1%	1,103.3%

- (注) 1. 2018年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2019年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2019年度第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。